

令和4年度 子供読書活動推進に関する調査の集計結果について〈概要版〉

第四次東京都子供読書活動推進計画（第四次計画） ■ 計画期間 令和3年度～令和7年度

計画の目指すもの

1 乳幼児期からの読書習慣の形成（1）不読率の更なる改善

	H25結果	⇒	H31結果	⇒	R7目標	(国の目標)
小2	2.6%	⇒	2.9%	⇒	1.3%	小学校全体で 2%以下を 目指す
小5	5.4%	⇒	4.2%	⇒	2.7%	
中2	13.2%	⇒	9.9%	⇒	6.6%	
高2	31.8%	⇒	30.6%	⇒	15.9%	

※不読率とは、1か月の間に1冊も「本」を読まなかった児童・生徒の割合を指す。授業中に読んだものは含まない。

1（2）区市町村での計画策定

令和7年度までに都内の全ての自治体で計画策定

2 学習の基盤となる資質・能力の育成のための読書活動の推進

学校全体での読書活動、学校図書館活用の推進、学習活動における学校図書館の利活用の推進

3 特別な配慮を必要とする子供の読書環境整備の推進

障害の有無等にかかわらず全ての子供が等しく読書できる読書環境整備の更なる推進

4 読書の質の向上

（1）読む本の質の向上

読書の幅を広げ読解力をつける

（2）読書に主体的に関わる態度の育成

読書に喜びを感じたり、目的を持って本を読んだり、考えを深めたり、他人に伝えたりする

令和4年度 調査概要

■第四次計画に基づき、隔年実施（令和4・6年度）

■都内の子供の読書の状況、及び公立学校や公立図書館等における読書活動等の現状を把握し、今後の施策に活用することが目的

■公立学校における新聞配備・活用の状況についても、併せて調査を行った。

1 実施期間

令和4年9月上旬～9月中旬

2 調査対象

（1）読書状況調査

対象：都内公立学校の児童・生徒

小学校：35,796人

中学校：17,219人

高等学校：41,894人

（高校2年生のみ全数調査、

他学年は5%を目安に抽出）

（2）読書活動取組状況調査

対象：①都立学校及び都内公立小中学校

②都内区市町村教育委員会

③都内区市町村子供読書活動主管課（図書館等）

3 調査方法

調査票により実施

※電子書籍は「本」に含む。

※以下のものは「本」に含まない。

教科書、学習参考書、漫画、雑誌、図鑑、写真だけの写真集・絵だけの絵本、画集

児童及び生徒の読書の状況について

児童・生徒の不読率

（1）1か月間に「本」を読んでいない児童・生徒の割合（%）

	H25	H27	H29	R1	R4
小2	2.6	3.3	3.3	2.9	4.4
小5	5.4	5.0	3.7	4.2	5.1
中2	13.2	11.1	11.1	9.9	10.3
高2	31.8	36.8	28.8	30.6	33.4

・いずれの学年も第4次計画目標値には届いていない。

・いずれの学年も令和元年度に比べて割合が増加した。

（参考）全国における1か月間に本を読んでいない児童・生徒の割合（%）

	H25	H27	H29	R1	R3	R4
小学生	5.3	4.8	5.6	6.8	5.5	6.4
中学生	16.9	13.4	15.0	12.5	10.1	18.6
高校生	45.0	51.9	50.4	55.3	49.8	51.1

（全国学校図書館協議会「学校読書調査」）

※小学4～6年生が対象。令和2年度は未実施

（2）「本」を読まなかった理由【複数回答可】（%）

	R1	R4
読みたい本がなかったから	37.0	39.5
本を読む時間がなかったから	36.2	33.9
本を読むことに興味がないから	39.1	41.1
文章を読むこと、字を見ることがきらいだから。めんどうだから	16.9	16.8
どれもあてはまらない	9.3	7.0
無回答	4.9	4.4

・全体的に「本を読むことに興味がない」「読みたい本がなかった」という回答が多く、割合も増加した。

読んだ本の冊数

※読み終わった本が1冊以上ある児童・生徒のみ回答

（1）読み終わった本の平均冊数（冊）

	H29	R1	R4
小2	14.4	14.3	12.2
小5	7.6	8.3	7.8
中2	4.3	4.1	4.0
高2	3.2	3.3	2.9

（2）読んだ本の中に電子書籍があった児童・生徒の割合（%）

	H29	R1	R4
小2	10.8	10.3	12.3
小5	14.4	14.9	18.3
中2	19.4	19.8	23.7
高2	22.0	25.6	27.6

・読み終わった本の冊数は全体的に減少しており、特に小学校低学年で減少した。
・読み終わった本の中に電子書籍があった児童・生徒は、ほとんどの学年において増加した。

学校での取組

（1）朝や昼休み等に読書時間を設定している学校の割合（%）

	H27	H29	R1	R4
小学校	96.3	96.8	95.3	90.7
中学校	90.5	94.6	93.4	92.8
高校	25.6	22.4	27.6	21.0

・朝や昼休み等に読書時間を設定している学校の割合は、いずれの校種についても前回調査より減少した。

（2）インターネット等を利用して図書情報を得る方法を計画的に指導している学校の割合（%）

	H27	H29	R1	R4
小学校	57.8	63.7	64.7	72.7
中学校	46.8	45.2	46.8	60.8
高校	56.5	59.8	57.4	64.1

・インターネット等を利用して図書情報を得る方法を計画的に指導している学校の割合は、いずれの校種についても前回調査より増加した。

学校における読書活動等の状況について

学校経営方針（計画）での位置付け

(1) 学校経営方針（計画）に読書活動の推進を位置付けている学校の割合（％）

	H27	H29	R1	R4
小学校	96.2	98.0	96.7	94.3
中学校	90.9	94.0	93.9	89.9
高校	82.1	82.6	81.7	80.3

(2) 学校経営方針（計画）に学校図書館活用の推進を位置付けている学校の割合（％）

	H27	H29	R1	R4
小学校	92.5	95.9	94.7	92.7
中学校	79.2	88.2	90.3	87.2
高校	70.5	69.1	69.2	75.9

・学校経営方針（計画）に読書活動の推進を位置付けている学校は、高い割合ではあるものの、減少が続いている。

・学校経営方針（計画）に学校図書館活用の推進を位置付けている学校は、小・中学校では減少したが、高校では増加した。

学校図書館の状況

(1) 4月から調査時点までの間に、学校の図書館を利用した児童・生徒の割合（％）

	H27	H29	R1	R4
小学校	91.8	89.8	88.5	87.1
中学校	63.0	61.1	61.7	59.5
高校	42.9	41.6	41.2	42.0

(2) 児童・生徒の障害の状態や特性、生活経験等を考慮した適切な図書の選定をしている学校の割合（％）

校内に特別支援学級を設置している場合		校内に特別支援学級を設置していない場合			
	R1	R4		R1	R4
小学校	94.3	99.1	小学校	87.3	90.2
中学校	87.8	93.2	中学校	70.6	79.6
			高校	77.1	73.4

・学校図書館を利用した児童・生徒の割合は、小・中学校で減少した。

・児童・生徒の障害や特性、生活経験等を考慮した図書の選定を行っている学校は、概ね増加したが、高校では減少した。

・ボランティアが学校図書館の運営に関する支援を行っている学校は、小・中学校で減少した。自由記述では、感染症拡大後、ボランティア活動や読み聞かせを再開できていないという声も聞かれた。

(3) ボランティアが図書の整理や貸出・返却業務など学校図書館の運営に関する支援を行っている学校の割合（％）

	H27	H29	R1	R4
小学校	67.7	68.5	64.8	50.0
中学校	35.1	37.0	38.0	25.6
高校	2.1	2.1	5.4	5.9

特色ある取組

（一人1台端末と校内のインターネット環境を活用した様々な取組） 学校図書館の蔵書とデジタル資料を組み合わせた調べ学習、児童・生徒による本の紹介や読書の感想の共有、オンラインでの読み聞かせ等
（読書に対する興味関心を高める工夫） 毎週特定の曜日の宿題を読書にしたり、司書が各学年のフロアに出向く朝の貸出キャンペーン等、児童・生徒が読書に取り組む機会を増やす工夫や、学年や学級を越えて手紙形式で本を紹介し合う読書郵便等

学校における新聞配備・活用の状況について

公立学校の新聞配備の状況

学校図書館、普通教室いずれかに新聞を配備している学校の割合（％）

小学校	60.0
中学校	73.9
高校	100.0

※小学校1274校、
中学校609校、
高校186校

(参考) 全国における学校図書館、普通教室いずれかに新聞を配備している学校の割合（％）

小学校	56.9
中学校	56.8
高校	95.1

(文部科学省「令和2年度学校図書館の現状に関する調査」)

・学校図書館及び普通教室への新聞の配備状況は、各校種とも令和2年度における全国平均を上回っている。

新聞費の予算化の状況

小・中学校に新聞を配備するための費用を予算化している区市町村の数

都全体	18	(62自治体中)
区部	8	(23自治体中)
市部	3	(26自治体中)
町村部	7	(13自治体中)

予算化している18自治体の内訳（数）

①学校図書館新聞費	②それ以外の新聞費	①(2)両方	その他
3	8	3	4

予算化していない44自治体の内訳（数）

①消耗品費等から学校裁量で購入	②その他	①②両方
37	5	2

・予算化の状況には地域差があり、使途を特定せず学校の裁量に委ねている自治体が多い。
 ・島しょ地域では配送が不安定なため紙の新聞の配備に課題があるとの声が聞かれた。
 ・自由記述では、今後の取組として、予算化を検討、配備や活用推進について指導・周知、域内の学校図書館担当者連絡会や研修会で事例を共有し活用推進を図る等が挙げられた。

学校における新聞の活用状況

・授業や学校図書館での活用のほか、朝学習や朝読書の時間等、様々な場面での活用事例が報告された。

東京都教育委員会の主な取組

令和4年度までの取組

- ・高校生言葉の祭典「高校生書評合戦（ビブリアバトル）」東京都大会の実施
- ・特別支援学校等の読書環境整備に役立つ指導資料の公開
- ・第四次計画策定に関わった有識者のメッセージや都内の読書活動事例をウェブサイトで発信
- ・都立図書館「特別支援学校向け 学校図書館基本図書リスト」の公開
- ・都立多摩図書館にアクセス可能な本のコーナー「りんごの棚」を開設

今後の取組 第四次計画に基づく取組に加え、以下を実施

- <区市町村教育委員会（学校）への働きかけ>
- ・各種の連絡会や研修等を通じ、学校経営方針（計画）における読書活動や学校図書館活用の位置付けを推進
- ・都立図書館から学校図書館への支援の充実（選書、レファレンスサービス等）
- ・各学校や図書館での読書活動、新聞を活用した取組等の事例を蓄積・周知
- <全体への働きかけ>
- ・イベントの実施等により、子供が読書への興味関心を高める更なる機会を創出